

平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,031,256	7.1	53,844	7.4	49,124	△0.4	32,207	2.3	32,248	2.2	34,642	36.8
29年3月期	962,555	△6.7	50,135	△16.5	49,341	△15.0	31,485	△1.6	31,542	△1.3	25,317	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.17	64.96	6.1	4.4	5.2
29年3月期	63.65	63.47	6.1	5.0	5.2

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 △647百万円 29年3月期 △66百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,203,907	535,588	524,513	43.6	1,060.72
29年3月期	1,005,435	534,149	524,331	52.1	1,057.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	65,367	△133,737	126,638	149,913
29年3月期	68,659	△70,594	△2,347	92,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,867	47.1	2.9
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,872	46.0	2.8
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		40.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	4.7	60,000	11.4	37,000	14.7	74.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	502,664,337株	29年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,175,975株	29年3月期	7,041,082株
③ 期中平均株式数	30年3月期	494,865,264株	29年3月期	495,554,436株

当社は、平成30年3月期第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式1,274,000株を自己株式として処理しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	436,157	△0.2	82	△97.5	7,655	△51.6	12,756	8.8
29年3月期	436,840	△10.1	3,332	△82.9	15,815	△36.1	11,724	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.78	25.70
29年3月期	23.66	23.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	792,860	343,086	43.2	691.93
29年3月期	679,030	349,234	51.3	702.62

(参考) 自己資本 30年3月期 342,151百万円 29年3月期 348,235百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況③翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は平成30年5月14日（月）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
2. 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(その他の収益)	16
(その他の費用)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(企業結合)	22
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 業績全般

	前連結会計年度 (自2016. 4. 1 至2017. 3. 31)	当連結会計年度 (自2017. 4. 1 至2018. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	9,625	10,312	687	7.1
売上総利益	4,599	4,898	298	6.5
営業利益	501	538	37	7.4
税引前利益	493	491	△2	△0.4
親会社の所有者に帰属する 当期利益	315	322	7	2.2
	円	円	円	%
基本的1株当たり当期利益	63.65	65.17	1.52	2.4
	%	%		
ROE	6.1	6.1	0.0	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	389	387	△2	△0.5
減価償却費及び償却費	518	562	44	8.6
研究開発費	732	770	37	5.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△19	△683	△664	—
	人	人	人	%
連結従業員数	43,979	43,299	△680	△1.5
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	108.38	110.85	2.47	2.3
ユーロ	118.79	129.70	10.91	9.2

(注) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

当連結会計年度（以下「当期」）における経済情勢を振り返りますと、米国では堅調な個人消費を背景に底堅く経済成長を継続し、欧州経済も個人消費に加え輸出を中心に堅調に成長しました。中国は財政政策と個人消費が下支えして安定した成長を維持し、インドやASEANなどの新興国経済も引き続き成長しました。我が国経済は堅調な世界経済に支えられて企業収益が改善し、緩やかな回復基調を示しました。

こうした経営環境の下、当期における当社グループの連結売上高は、1兆312億円（前期比7.1%増）となり、全ての事業セグメントで増収となりました。オフィス事業はカラー複合機が北米での堅調な販売に加え、中国での販売が大きく伸長し、プロフェッショナルプリント事業はカラーデジタル印刷システムの販売が中国で大きく増加したことに加え、欧州においても伸長、産業印刷も北米を中心に販売が拡大しました。ヘルスケア事業は北米でのデジタル製品の販売が伸長、産業用材料・機器事業は、計測機器ユニットが当期を通して好調を継続して大幅な増収を達成しました。

中期経営計画「SHINKA 2019」の方針に沿って業容転換を加速するため、国内で53億円、海外では46億円の構造改革費用を計上しました。また、企業不動産戦略として「ファシリティ（土地・建物）の活用の最適化」を実施し、資産流動化による収益を203億円計上することにより、構造改革費用や大型買収に係る経費を含む新規事業への投資を補いました。

これらの結果、営業利益は538億円（前期比7.4%増）となりました。全ての事業セグメントで増益となり、当社グループ全体としても増益となりました。

税引前当期利益は491億円（前期比0.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は322億円（同2.2%増）となりました。

当社は高収益企業になることを目指し、中期経営計画「SHINKA 2019」において次の3領域での事業育成に積極的に取り組んでおります。

1. モノとモノがつながるIoT時代にふさわしい高付加価値サービス
2. 本格的な商業・産業印刷のデジタル化推進
3. プレシジョン・メディシン（個別化医療）分野への本格参入

本中期経営計画の初年度である当期におきましては、当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」の開発をパートナー企業と継続して実施しており、顧客価値検証を進め、着実に製品化に向けて進捗しております。商業・産業印刷のデジタル化推進では、商業印刷においては当社独自の機能を提供するユニットを含め新製品の投入、産業印刷におきましても、当社の提供する付加価値製品が市場に幅広く浸透し販売を加速しました。プレジジョン・メディシン（個別化医療）分野では、10月にAmbry Genetics Corporation、続く11月にInvicro, LLCの買収を完了し、両社の強みと当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術（HSTT）とを統合した事業推進体制が発足したことにより、当社独自のバイオヘルスケア事業の確立に向けて動き出しました。

また、業容転換の加速のため、本中期経営計画に沿って継続的な人財シフト、拠点の集約や固定費の変動費化などの構造改革を推進し、また、製造原価やサービス原価の低減を進めることで収益力の改善を進める一方、将来の収益の柱となる新規事業への積極的な投資を継続しています。

これらの取り組みにより、「SHINKA 2019」の最終年度となる2019年度の経営目標に向けて計画どおり進捗しました。

② 主要セグメントの状況

		前連結会計年度 (自2016. 4. 1 至2017. 3. 31)	当連結会計年度 (自2017. 4. 1 至2018. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	5,582	5,838	256	4.6
	営業利益	443	449	5	1.3
プロフェッショナル プリント事業	売上高	2,039	2,142	102	5.0
	営業利益	82	92	10	12.4
ヘルスケア事業	売上高	899	965	65	7.3
	営業利益	28	55	27	94.6
産業用材料・機器事業	売上高	1,015	1,182	166	16.4
	営業利益	220	234	14	6.4
小計	売上高	9,536	10,129	592	6.2
	営業利益	774	832	57	7.4
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	88	183	94	107.0
	営業利益	△273	△293	△20	—
連結損益計算書計上額	売上高	9,625	10,312	687	7.1
	営業利益	501	538	37	7.4

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数はカラー機、モノクロ機ともに市場成長を上回り前期比で増加しました。特にカラー機では新製品を投入した高速機が高い伸長率を示しました。地域別では、欧州は大型案件の設置があった前期から販売台数は減少しましたが、当期後半にはカラー高速機を中心に販売を伸ばしました。北米では期初から好調な販売を維持、中国も前期比で大幅に販売台数を伸ばしました。また、グローバルに事業を展開する大手企業向けの販売では、既存顧客への販売が堅調に推移したのに加え、新規の大口案件が増加し、総契約金額が大幅に増加しました。

ITサービスユニットでは、米国では新規連結効果に加えて高採算のセキュリティソリューションの販売拡大が寄与して増収となり、欧州でも当期後半に買収した会社が収益貢献し始め、サービス体制改善により採算が改善した「Managed Content Services(マネージドコンテンツサービス)」の販売が拡大するなど、ITサービスユニット全体としても前期比増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は5,838億円(前期比4.6%増)、営業利益は449億円(同1.3%増)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットは、先進国を中心に市場が伸び悩み、北米では販売台数が前期比で微減となりましたが、欧州では最上位機種を中心に販売が拡大しました。中国では大幅に販売台数が増加し、全体としては前期比増加となりました。当社独自の機能である、出力調整を自動化する品質最適化ユニット「IQ-501」の提供するお客様のワークフロー効率化という価値が広く受け入れられ、競合製品に対する優位性を向上させています。

産業印刷ユニットでは、米欧を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が加速し、販売台数が大幅に拡大しました。

マーケティングサービスユニットでは、キンコーズブランドで展開するオンデマンドプリントが伸長しましたが、マーケティングプリントにつきましては当期前半における大口顧客のマーケティング費用抑制の影響が残り前期比減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,142億円（前期比5.0%増）、営業利益は92億円（同12.4%増）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR(デジタルラジオグラフィ)は、X線装置メーカーとの協業強化と大型案件の獲得により米国を中心に販売数量が増加しました。超音波画像診断装置は、日本での販売が好調を維持し、中国、欧米の各地域で販売数量が増加、当期後半に発売した新製品も寄与して、大きく販売数量を伸ばしました。

医療ITユニットでは、米国での販売増が収益に寄与し、保守サービスも順調に拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は965億円（前期比7.3%増）、営業利益は55億円（同94.6%増）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットが液晶TVの大画面化を背景として、耐水型新VA-TACフィルムや、IPS向けZeroTACフィルムなど高付加価値製品への転換戦略が奏功し、価格圧力を受けながらも増収となりました。光学コンポーネントユニットは増収、IJコンポーネントユニットも堅調な販売が持続し増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットがディスプレイ製品のイノベーションに応えるソリューションを提供することで複数の顧客需要の波を捉えて、大幅な増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,182億円（前期比16.4%増）、営業利益は234億円（同6.4%増）となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	前第4四半期 連結会計期間 (自2017. 1. 1 至2017. 3. 31)	当第4四半期 連結会計期間 (自2018. 1. 1 至2018. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,629	2,810	180	6.9
売上総利益	1,208	1,322	113	9.4
営業利益	156	247	90	57.9
税引前四半期利益	152	219	67	44.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	66	136	69	105.5
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	13.38	27.57	14.19	106.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	114	139	25	22.1
減価償却費及び償却費	127	149	21	17.2
研究開発費	197	200	2	1.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	77	256	178	230.2
為替レート	円	円	円	%
米ドル	113.64	108.30	△5.34	△4.7
ユーロ	121.08	133.22	12.14	10.0

主要セグメントの状況

		前第4四半期 連結会計期間 (自2017. 1. 1 至2017. 3. 31)	当第4四半期 連結会計期間 (自2018. 1. 1 至2018. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,509	1,561	52	3.5
	営業利益	130	149	19	14.5
プロフェッショナル プリント事業	売上高	557	592	34	6.2
	営業利益	14	42	27	189.0
ヘルスケア事業	売上高	265	296	30	11.5
	営業利益	13	16	3	25.1
産業用材料・機器事業	売上高	275	281	6	2.3
	営業利益	52	58	5	11.0
小計	売上高	2,608	2,731	123	4.7
	営業利益	211	267	55	26.4
「その他」及び調整額	売上高	21	78	57	270.0
	営業利益	△54	△19	34	—
連結損益計算書計上額	売上高	2,629	2,810	180	6.9
	営業利益	156	247	90	57.9

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢は、引き続き景気拡大が継続する一方、地政学的なリスクや米国の通商政策の影響に伴う不透明感が続くと思われ、国内においても、世界経済の不安定さや不透明感などに影響を受け、緩やかな回復傾向に留まる見通しです。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、オフィス事業は、中国や新興国では複合機のカラー化率が上昇し、先進国では業務生産性向上に向けたカラー高速機の需要が高まると予想されます。また中堅・中小企業でのセキュリティ意識の高まりに伴ってITサービスへの需要増が続くことが想定されます。プロフェッショナルプリント事業では、商業印刷の収益性改善を支援するソリューションの需要及び産業印刷におけるデジタル化の拡大が見込まれます。ヘルスケア事業では、医療診断機器のデジタル化が進み、それに伴い地域医療連携が進むことにより医療IT需要が増加する見通しです。産業用材料・機器事業では、ディスプレイ業界や自動車業界のイノベーションとメーカーの多様化に伴って、当社製品に対する継続的な需要が見込まれます。

このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、前提となる為替レートを[米ドル:105円、ユーロ:125円]とおき、以下のように予想しております。

(単位：億円)

	当連結会計年度	2019年3月期業績予想
売上高	10,312	10,800
営業利益	538	600
親会社の所有者に帰属する当期利益	322	370
ROE(注1)	6.1%	6.9%
ROE(注2)	6.3%	7.2%

(注1) 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首期末平均)

(注2) 親会社の所有者に帰属する当期利益/資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首期末平均)

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	10,054	12,039	1,984
負債合計 (億円)	4,712	6,683	1,970
資本合計 (億円)	5,341	5,355	14
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,243	5,245	1
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,057.92	1,060.72	2.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	43.6	△8.5

当連結会計年度末（以下「当期末」）の資産合計は、前期末比1,984億円（19.7%）増加し1兆2,039億円となりました。これは主に、のれん及び無形資産の増加1,231億円、現金及び現金同等物の増加572億円、営業債権及びその他の債権の増加202億円によるものであります。

負債合計については、前期末比1,970億円（41.8%）増加し6,683億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加1,081億円、その他の金融負債の増加569億円、営業債務及びその他の債務の増加179億円、その他の負債の増加109億円によるものであります。

資本合計については、前期末比14億円（0.3%）増加し5,355億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比微増の5,245億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上322億円、資本剰余金の減少177億円、剰余金の配当による減少148億円によるものであります。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,060.72円となり、親会社所有者帰属持分比率は8.5ポイント減少の43.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	653	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△1,337	△631
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△19	△683	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	1,266	1,289

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー653億円の収入と、子会社株式の取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー1,337億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは683億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,266億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響があり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比572億円増加の1,499億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益491億円、減価償却費及び償却費562億円、営業債務及びその他の債務の増加による増加115億円等によるキャッシュ・フローの増加と、有形固定資産及び無形資産除売却損益198億円の調整、営業債権及びその他の債権の増加による減少76億円、法人所得税の支払い140億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは653億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出269億円、無形資産の取得による支出110億円、子会社株式の取得による支出1,169億円、有形固定資産及び無形資産の売却による収入234億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,337億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは683億円のマイナス（前期は19億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行及び長期借入れ1,457億円、非支配株主からの払込み354億円等の収入と、短期借入金の純減少額151億円、社債の償還及び長期借入金の返済233億円、配当金の支払い148億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,266億円のプラス（前期は23億円のマイナス）となりました。

※「1. 経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

昨今、デジタル技術の進展があらゆる産業で変革を引き起こし、そのスピードが加速しております。

当社においては、デジタル画像を入力・処理・出力する強み技術や、多様なデータの蓄積・解析・活用ノウハウ、そして全世界約200万社のお客様との「つながり」という大切な資産を有しています。

2017年4月からの中期経営計画「SHINKA 2019」では、これらの強みと資産を結集して、お客様の業務上の課題や社会的課題の解決に積極的に取り組んでいます。

2018年度は、「SHINKA 2019」中間年度として特に次の2項目に注力いたします。

1. 基盤事業における抜本的な収益力強化

- ・お客様起点の発想で使い勝手や魅力品質を追求した商品の上市
- ・サプライヤー様を巻き込んだ省人化などモノづくり革新の成果出し
- ・故障予知・遠隔サポート拡大によるサービス費用の低減
- ・デジタル技術活用によるあらゆる分野での生産性向上

2. 新規分野における着実な事業成長

- ・働き方改革につながる「ワークプレイス ハブ」事業の立ち上げ
- ・産業印刷や産業光学分野における事業拡大
- ・2017年度に大型の企業買収を実施した個別化医療の事業化推進

更に、お客様への課題提起を通じて、ビジネス社会や人間社会の課題解決や、社会の進化に貢献することが持続的な企業の成長に欠かせません。当社ではそのための競争力の源泉が人財力にあると考え、グローバルな視点で多様な人財を発掘・育成し、グループ一丸となって「新しい価値の創造」に引き続き挑戦してまいります。

以上のような取り組みにより、中期経営計画最終年度となる2019年度の経営目標「営業利益750億円以上、当期利益500億円、ROE9.5%」達成への確実な道筋といたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記
 (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,628	149,913
営業債権及びその他の債権	243,195	263,453
棚卸資産	136,020	139,536
未収法人所得税	1,878	4,327
その他の金融資産	6,924	1,427
その他の流動資産	18,799	23,018
流動資産合計	499,446	581,676
非流動資産		
有形固定資産	190,580	192,941
のれん及び無形資産	209,577	332,699
持分法で会計処理されている投資	3,489	3,601
その他の金融資産	47,542	47,507
繰延税金資産	48,129	37,540
その他の非流動資産	6,668	7,942
非流動資産合計	505,988	622,230
資産合計	1,005,435	1,203,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	156,090	173,996
社債及び借入金	41,294	33,136
未払法人所得税	5,554	5,038
引当金	5,659	8,472
その他の金融負債	372	1,874
その他の流動負債	41,275	48,888
流動負債合計	250,246	271,407
非流動負債		
社債及び借入金	144,218	260,530
退職給付に係る負債	61,267	51,599
引当金	1,136	4,288
その他の金融負債	4,362	59,781
繰延税金負債	5,222	12,558
その他の非流動負債	4,833	8,152
非流動負債合計	221,040	396,911
負債合計	471,286	668,318
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	202,631	184,841
利益剰余金	276,709	298,366
自己株式	△9,214	△10,189
新株予約権	998	934
その他の資本の構成要素	15,685	13,041
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,331	524,513
非支配持分	9,818	11,075
資本合計	534,149	535,588
負債及び資本合計	1,005,435	1,203,907

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	962,555	1,031,256
売上原価	502,616	541,453
売上総利益	459,938	489,803
その他の収益	14,147	24,856
販売費及び一般管理費	416,622	443,996
その他の費用	7,328	16,819
営業利益	50,135	53,844
金融収益	2,724	3,778
金融費用	3,451	7,851
持分法による投資損失	66	647
税引前利益	49,341	49,124
法人所得税費用	17,856	16,916
当期利益	31,485	32,207
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,542	32,248
非支配持分	△56	△41
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	63.65	65.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	63.47	64.96

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	31,485	32,207
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	1,519	2,985
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	3,958	1,044
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	5,477	4,030
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	697	232
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△12,324	△1,854
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△18	26
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△11,645	△1,595
その他の包括利益合計	△6,168	2,435
当期包括利益合計	25,317	34,642
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	25,556	33,952
非支配持分	△239	690

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
当期利益	—	—	31,542	—	—	—	31,542	△56	31,485
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△5,985	△5,985	△182	△6,168
当期包括利益合計	—	—	31,542	—	—	△5,985	25,556	△239	25,317
剰余金の配当	—	—	△14,865	—	—	—	△14,865	—	△14,865
自己株式の取得及び処分	—	—	△62	194	—	—	131	—	131
株式報酬取引	—	—	—	—	△10	—	△10	—	△10
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	9,805	9,805
非支配株主との資本取引等	—	177	—	—	—	—	177	340	517
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△943	—	—	—	—	△943	△784	△1,728
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,533	—	—	△1,533	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△765	△13,395	194	△10	△1,533	△15,510	9,361	△6,149
2017年3月31日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
当期利益	—	—	32,248	—	—	—	32,248	△41	32,207
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,703	1,703	731	2,435
当期包括利益合計	—	—	32,248	—	—	1,703	33,952	690	34,642
剰余金の配当	—	—	△14,850	—	—	—	△14,850	—	△14,850
自己株式の取得及び処分	—	—	△89	△975	—	—	△1,065	—	△1,065
株式報酬取引	—	144	—	—	△63	—	80	—	80
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	35,924	35,924
非支配株主との資本取引等	—	△135	—	—	—	—	△135	61	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△17,799	—	—	—	—	△17,799	△35,419	△53,218
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	4,348	—	—	△4,348	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17,790	△10,592	△975	△63	△4,348	△33,770	566	△33,203
2018年3月31日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,341	49,124
減価償却費及び償却費	51,804	56,257
減損損失及びその戻入益	379	592
持分法による投資利益 (△は益)	66	647
受取利息及び受取配当金	△2,688	△3,201
支払利息	2,848	5,043
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	1	△19,889
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,806	△7,665
棚卸資産の増減 (△は増加)	△12,446	△169
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,171	11,546
賃貸用資産の振替による減少	△6,831	△6,856
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△3,045	△4,786
その他	△5,145	139
小計	77,263	80,783
配当金の受取額	525	605
利息の受取額	2,007	2,041
利息の支払額	△2,792	△4,010
法人所得税の支払額又は還付額	△8,343	△14,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,659	65,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,731	△26,941
無形資産の取得による支出	△8,733	△11,014
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,873	23,486
子会社株式の取得による支出	△25,453	△116,942
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△741
投資有価証券の取得による支出	△178	△1,610
投資有価証券の売却による収入	111	2,357
貸付による支出	△123	△46
貸付金の回収による収入	139	122
事業譲受による支出	△3,845	△1,060
その他	△1,651	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,594	△133,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,140	△15,187
社債の発行及び長期借入れによる収入	36,833	145,712
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△27,829	△23,325
自己株式の取得による支出	△3	△1,164
配当金の支払による支出	△14,858	△14,848
非支配株主からの払込みによる収入	—	35,419
その他	370	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	126,638
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△3,029	△980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,309	57,285
現金及び現金同等物の期首残高	99,937	92,628
現金及び現金同等物の期末残高	92,628	149,913

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	1,003	20,858
特許関連収入	7,751	—
その他	5,392	3,998
合計	14,147	24,856

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職特別加算金	155	5,332
事業構造改善費用	1,486	4,620
量産化試作品処分損	2,165	1,804
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,004	968
その他	2,515	4,093
合計	7,328	16,819

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、報告セグメントを「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の3つの区分としておりましたが、当期の第1四半期連結会計期間より、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の4つの区分に変更しました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「SHINKA 2019」の戦略推進のための組織改編を反映したものであります。「SHINKA 2019」では、事業を「基盤事業」、「成長事業」と経営基盤を中期的に構築していく「新規事業」に分け、「基盤事業」及び「成長事業」を4つの報告セグメントに区分し、「新規事業」については「その他」に含めております。この変更に伴い、従来の「情報機器事業」を「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」の2つのセグメントに分け、従来「情報機器事業」に含めておりました産業用インクジェットのコポーネントユニットを「産業用材料・機器事業」に報告セグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	558,226	203,969	89,940	101,552	953,688	8,866	962,555
セグメント間の内部売上高 (注)	2,434	330	873	4,347	7,986	22,971	30,957
計	560,661	204,299	90,814	105,899	961,674	31,838	993,513
セグメント利益 (△損失)	44,346	8,254	2,863	22,033	77,499	△9,008	68,491
その他の項目							
減価償却費及び償却費	23,550	8,992	4,000	8,923	45,467	199	45,667
非金融資産の減損損失	113	53	0	124	292	-	292

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	583,886	214,256	96,513	118,247	1,012,904	18,351	1,031,256
セグメント間の内部売上高 (注)	1,838	349	1,046	4,913	8,148	20,792	28,940
計	585,724	214,606	97,560	123,161	1,021,052	39,144	1,060,197
セグメント利益 (△損失)	44,905	9,279	5,572	23,454	83,212	△14,850	68,361
その他の項目							
減価償却費及び償却費	25,224	9,574	4,038	8,173	47,011	3,487	50,498
非金融資産の減損損失	9	360	-	-	369	223	592

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメント計	961,674	1,021,052
「その他」の区分の売上高	31,838	39,144
報告セグメントとその他の合計	993,513	1,060,197
調整額(注)	△30,957	△28,940
連結財務諸表の売上高	962,555	1,031,256

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメント計	77,499	83,212
「その他」の区分の利益(△損失)	△9,008	△14,850
報告セグメントとその他の合計	68,491	68,361
調整額(注)	△18,356	△14,517
連結財務諸表の営業利益	50,135	53,844

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費及び償却費	45,467	47,011	199	3,487	6,136	5,759	51,804	56,257
非金融資産の減損損失	292	369	—	223	89	—	382	592

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	192,297	196,393
米国	249,669	271,547
欧州	299,902	324,744
中国	73,211	80,467
アジア	72,114	79,161
その他	75,359	78,942
合計	962,555	1,031,256

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	205,495	206,108
米国	73,310	194,027
欧州	95,391	101,845
中国	17,109	17,521
アジア	14,059	13,295
その他	4,768	4,229
合計	410,135	537,029

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	31,542	32,248
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,542	32,248
期中平均普通株式数(千株)	495,554	494,865
基本的1株当たり当期利益(円)	63.65	65.17
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,542	32,248
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,542	32,248
期中平均普通株式数(千株)	495,554	494,865
希薄化効果の影響(千株)	1,409	1,560
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,963	496,426
希薄化後1株当たり当期利益(円)	63.47	64.96

(企業結合)

(Ambry Genetics Corporationの買収)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2017年10月18日に、米国で遺伝子検査事業を展開するAmbry Genetics Corporation (以下「Ambry社」) 買収のために、株式会社産業革新機構 (以下「INCJ」) と共同で出資したKonica Minolta PM., Inc. (以下「SPC1」) の完全子会社であるKonica Minolta Geno., Inc. (以下「SPC2」) とAmbry社との間でAmbry社を存続会社とする合併を行いました。

合併対価としてAmbry社の株主には現金を交付し、SPC1が保有するSPC2の株式を存続会社の株式に転換することにより、Ambry社を子会社化しました。

本取引実施後のAmbry社に対する持分比率は、当社グループが60%、INCJが40%となります。

Ambry社は、最先端の遺伝子診断技術を持ち、高度な商品開発力、多様な検査項目、高い検査処理能力、遺伝子カウンセラーチャンネルでの圧倒的な強さを背景に、成長著しいがん領域を中心とした米国の遺伝子検査市場におけるリーダー的存在です。同社は、世界で初めて診断を目的としたエクソーム解析試験を始め、遺伝性及び非遺伝性の腫瘍、心臓疾患、呼吸器疾患、及び神経疾患など多数の臨床分野向け遺伝子検査を提供しており、カリフォルニア州に所有する最先端の大規模ラボにおいて、100万件を超える遺伝子検査の実績を持っています。

Ambry社の買収により、Ambry社のもつ最先端の遺伝子診断技術、バイオインフォマティクスを駆使した高度なIT解析技術、最新鋭で大規模な検体検査ラボ、高収益なサービス事業を取得し、さらに当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術 (HSTT) とAmbry社の遺伝子診断技術を合わせることで、患者のグループ化や新薬開発で欠かせないコア技術を強化し、プレジジョン・メディシン分野でのグローバル成長を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値 (注1)	
現金	86,591
未払額 (注2)	2,289
条件付対価	1,914
合計	90,796
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	35,494
その他の資産	2,629
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
繰延税金負債	△13,289
その他の負債	△2,761
合計	29,035
のれん (注3)	61,760

(注1) 支払対価の公正価値には、非支配株主からの払込み額が含まれております。なお、非支配持分についてはプット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

(注2) 取得対価の価格調整により生じた、現時点で未払いの金額であります。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(注4) 取得対価の調整及び識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は未了であり、上記金額は暫定的な金額であります。

(3) 条件付対価

当企業結合における条件付対価は、Ambry社の取得日後2ヶ年度の業績達成度合いに応じて追加で対価を支払う契約に基づき算定しており、最大200百万米ドルの支払いが発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しています。

当連結会計年度の条件付対価の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2017年4月1日時点の残高	－
企業結合	1,914
決済	－
公正価値の変動	△573
為替レートの変動の影響	△65
2018年3月31日時点の残高	1,274

(4) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コスト2,129百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。なお、前連結会計年度に発生した138百万円は前連結会計年度に費用処理しております。

(5) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上高6,196百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失643百万円であります。

(6) プロフォーマ情報（非監査情報）

当該会社の企業結合が当連結会計年度期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上高17,287百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失622百万円であります。

(Invicro, LLCの持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2017年11月10日に、米国の創薬支援企業であるInvicro, LLC（以下「Invicro社」）の持分の95%を現金により取得しました。

Invicro社は、高度な数値解析技術、身体の状態を反映する指標となるバイオマーカーの探索技術に強みを持つ創薬支援のイメージングCRO（医薬品開発支援業務受託機関）です。

Invicro社の買収は、先のAmbry社の買収と共に、当社のプレジジョン・メディシン分野への参入の要となります。当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術（HSTT）、Ambry社のグローバルトップレベルの遺伝子診断技術、Invicro社が持つ数値解析技術、バイオマーカー探索技術、画像処理技術、製薬企業への提案力を統合し、新薬開発の飛躍的な生産性向上、患者のQuality of Life向上、国民が負担する医療費高騰の抑制に貢献するとともに、新たな高収益事業への育成を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額
(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,143
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	1,759
棚卸資産	34
有形固定資産	1,306
無形資産	10,643
その他の資産	398
営業債務及びその他の債務	△570
社債及び借入金	△1,564
その他の負債	△2,267
合計	10,002
非支配持分(注2)	500
のれん(注3)	21,640

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであります。なお、損金算入可能と見込まれる税務上ののれんの金額は14,401百万円であります。

(注4) 取得対価の調整及び識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は未了であり、上記金額は暫定的な金額であります。

(3) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コスト328百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(5) プロフォーマ情報(非監査情報)

当該会社の企業結合が当連結会計年度期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

6月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月14日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月19日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）および執行役の担当職務を以下のとおり予定いたしました。

1. 取締役候補者		*は新任、その他は再任	
取締役	松 崎 正 年	(取締役 取締役会議長)	
取締役	山 名 昌 衛	(取締役 代表執行役社長 兼 CEO)	
取締役	友 野 宏	(取締役 新日鐵住金株式会社 相談役)	
取締役	能 見 公 一	(取締役 株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーション 顧問)	
取締役	八 丁 地 隆	(元 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)	
取締役 *	藤 原 健 嗣	(旭化成株式会社 常任相談役)	
取締役 *	程 近 智	(アクセンチュア株式会社 取締役相談役)	
取締役	塩 見 憲	(取締役)	
取締役 *	伊 藤 豊 次	(常務執行役 特命担当)	
取締役	畑 野 誠 司	(取締役 常務執行役 経営管理、経理、財務、リスクマネジメント 担当)	
取締役	腰 塚 國 博	(取締役 常務執行役 技術担当)	
取締役 *	大 幸 利 充	(常務執行役 情報機器事業管掌 兼 オフィス事業本部長)	

友野宏、能見公一、八丁地隆、藤原健嗣、程近智の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

[指名委員会]	友野 宏 (委員長)、能見公一、藤原健嗣、程 近智、松崎正年、伊藤豊次
[監査委員会]	八丁地隆 (委員長)、友野 宏、藤原健嗣、程 近智、塩見 憲、伊藤豊次
[報酬委員会]	能見公一 (委員長)、八丁地隆、藤原健嗣、程 近智、塩見 憲、伊藤豊次

2. 退任予定取締役

釜 和明、安藤吉昭

3. 執行役予定者

() 内は現職

代表執行役 社長 兼 CEO	山 名 昌 衛	(取締役 代表執行役社長 兼 CEO、ダイバーシティ推進担当)
専務執行役	藤 井 清 孝	(専務執行役 ヘルスケア事業本部長 兼 Ambry Genetics Corporation会長)
常務執行役	若 島 司	(常務執行役 人事、総務 担当)
常務執行役	腰 塚 國 博	(取締役 常務執行役 技術担当)
常務執行役	大 須 賀 健	(常務執行役 特命担当)
常務執行役	畑 野 誠 司	(取締役 常務執行役 経営管理、経理、財務、リスクマネジメント 担当)
常務執行役	浅 井 真 吾	(常務執行役 生産本部長)
常務執行役	葛 原 憲 康	(常務執行役 材料・コンポーネント事業本部長 兼 開発統括本部長)
常務執行役	市 村 雄 二	(常務執行役 産業光学システム事業本部長 兼 BIC (ビジネスイノベーションセンター)、渉外 担当)
常務執行役	内 田 雅 文	(常務執行役 品質本部長 兼 サステナビリティ推進担当)
常務執行役	大 幸 利 充	(常務執行役 情報機器事業管掌 兼 オフィス事業本部長)
常務執行役	仲 川 幾 夫	(常務執行役 デジタルワークプレイス事業、IT 担当)
常務執行役	秦 和 義	(常務執行役 経営企画部長 兼 IR、広報ブランド推進、One KM 推進 担当、関西支社長)
執 行 役	鈴 木 博 幸	(執行役 経営監査室長)
執 行 役	竹 本 充 生	(執行役 生産本部副本部長)
執 行 役	武 井 一	(執行役 情報機器開発本部長)
執 行 役	Richard K. Taylor	(執行役 Konica Minolta Business Solutions U. S. A., Inc. CEO)
執 行 役	伊 藤 孝 司	(執行役 経営管理部長)
執 行 役	江 口 俊 哉	(執行役 IoTサービスPF開発統括部長)
執 行 役	杉 江 幸 治	(執行役 プロフェッショナルプリント事業本部長)
執 行 役	松 枝 哲 也	(執行役 法務部長 兼 知的財産、コンプライアンス、危機管理 担当)
執 行 役	愛 宕 和 美	(執行役 秘書室長 兼 カンパニーセクレタリー担当)
執 行 役	亀 澤 仁 司	(執行役 産業光学システム事業本部センシング事業部長)
執 行 役	長 谷 川 亨	(執行役 ヘルスケア事業本部副本部長 兼 同本部ヘルスケア事業部長)
執 行 役	Jean-Claude Cornillet	(執行役 Konica Minolta Business Solutions France S. A. S. 社長)

4. 6月19日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役 社長 兼 CEO	山名 昌衛	ダイバーシティ推進担当
専務執行役	藤井 清孝	ヘルスケア事業本部長 兼 Ambry Genetics Corporation会長
常務執行役	若島 司	人事、総務 担当
常務執行役	腰塚 國博	技術担当
常務執行役	大須賀 健	特命担当
常務執行役	畑野 誠司	経営管理、経理、財務、リスクマネジメント 担当
常務執行役	浅井 真吾	生産本部長
常務執行役	葛原 憲康	材料・コンポーネント事業本部長 兼 開発統括本部長
常務執行役	市村 雄二	産業光学システム事業本部長 兼 BIC (ビジネスイノベーションセンター)、渉外 担当
常務執行役	内田 雅文	品質本部長 兼 サステナビリティ推進担当
常務執行役	大幸 利充	情報機器事業管掌 兼 オフィス事業本部長
常務執行役	仲川 幾夫	デジタルワークプレイス事業、IT 担当
常務執行役	秦 和義	経営企画部長 兼 IR、広報ブランド推進、One KM推進 担当、関西支社長
執 行 役	鈴木 博幸	経営監査室長
執 行 役	竹本 充生	生産本部副本部長
執 行 役	武井 一	情報機器開発本部長
執 行 役	Richard K. Taylor	Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO
執 行 役	伊藤 孝司	経営管理部長
執 行 役	江口 俊哉	IoTサービスPF開発統括部長
執 行 役	杉江 幸治	プロフェッショナルプリント事業本部長
執 行 役	松枝 哲也	法務部長 兼 知的財産、コンプライアンス、危機管理 担当
執 行 役	愛宕 和美	秘書室長 兼 カンパニーセクレタリー担当
執 行 役	亀澤 仁司	産業光学システム事業本部センシング事業部長
執 行 役	長谷川 亨	ヘルスケア事業本部副本部長 兼 同本部ヘルスケア事業部長
執 行 役	Jean-Claude Cornillet	Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. 社長

以 上